

(資料2)

参考資料2

出典：令和4年11月10日  
内閣官房行政改革推進本部事務局  
行政事業レビュー 秋のレビュー（秋の年次公開検証）  
3日目資料

# セッション1及び 試行版行政事業レビューシート からのフィードバック

令和4年11月

内閣官房行政改革推進本部事務局

# セッション1からのフィードバック（1）

○セッション1では、

・EBPM手法の波及に向けて各省から1テーマずつ

・政策の分野やスタイルに応じたEBPM手法の在り方を検討するため、事業の目的・手法・資金の配り方などについて様々なタイプを取り上げることを意識したテーマ選定を行った。

○各テーマで行われた議論の中では、他の事業への横展開に向けた示唆が得られた。

テーマ名	議論でなされた具体的な提案	横展開に向けた示唆
地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業等（国土交通省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援の効果等を把握し、事業の改善に役立てていくべき。</li> <li>・消費、雇用等の地域経済への波及効果を分析し、着実に地方創生に繋げていくことが期待される。</li> <li>・アンケートの充実・精緻化や、不満が表明され易いSNS情報の分析など、広くアンテナを張って新たな課題（不満）を継続的に把握し、改善に繋げていくことが重要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業については、効果を検証し改善に繋げるため、補助した結果を把握する枠組みを予め盛り込んでおくことが有効と考えられる。</li> <li>・地域経済への波及効果の分析に当たり、不足する情報がある場合には、他機関のデータを活用することも考えられる。</li> <li>・事業から得られた情報・エビデンスは、関連する他事業や、より高次の戦略にも生かしていくことが有効と考えられる。</li> </ul>
担い手への農地の集積・集約（農地利用最適化交付金等）（農林水産省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の持続性を維持・向上するためには担い手への農地の集積・集約を進めていくことが重要であるが、（閣議決定された数値を指標としている）最終アウトカムについて、足元の取組の検証となるよう、閣議決定された目標に限らない形で、事業の目的のために、農林水産省が担うべき役割を踏まえた指標を検討してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標となる数値が法定・閣議決定されている事業については、決定された数値を意識しつつも、個別の取組の効果が検証可能となるような成果指標の設定が考えられる。</li> </ul>
世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）拠出金（外務省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠出によってもたらされる我が国への裨益を最大化するため、対策の重点地域等を定める、ワクチン・治療薬や医療機材などの日本企業からの調達を促進するなど、成果指標を設定の上で必要な措置を講じるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際機関への拠出金に関する事業については、拠出によって我が国の裨益を最大化するために必要な措置を講じ、その措置に関する指標を設けることが考えられる。</li> </ul>
中小企業生産性革命推進事業（経済産業省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、補助金投入後の効果発現に時間がかかる事業ではあるが、補助事業者に対し、効果検証に活用するためのデータ報告を義務付けていることはEBPMの観点から評価できる。</li> <li>・実績を開示するため、初期アウトカムについて、事業を終了した補助事業者の事業化率など見直しを図ったことは評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金事業は補助を行った後の効果検証が難しいが、効果検証に必要なデータを事前に特定の上、補助対象者からデータを取得して分析しようと試みている点は素晴らしい。</li> <li>・効果発現に時間がかかる事業については、事業の実施中に状況変化に対応した施策の見直しができるように、途中段階の実績値や1～2年前に実施した際の結果の実績値を成果指標として活用することが考えられる。</li> </ul>

# セッション1からのフィードバック（2）

○セッション1では、

- ・ E B P M手法の波及に向けて各省から1テーマずつ
- ・ 政策の分野やスタイルに応じた E B P M手法の在り方を検討するため、事業の目的・手法・資金の配り方などについて様々なタイプを取り上げることを意識した テーマ選定を行った。

○各テーマで行われた議論の中では、他の事業への横展開に向けた示唆が得られた。

テーマ名	議論でなされた具体的な提案	横展開に向けた示唆
学校を核とした地域力強化プラン（文部科学省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業は、具体的に何を達成するのか、目的を整理して政策効果の発現経路がより明確になるように資するべきである。</li> <li>・ 事業の効果検証の観点から、必要となるデータを整理の上地方公共団体からデータを収集できるよう、補助金交付要綱に提供いただくデータを列挙するなどデータ収集の仕組みを構築するべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金・交付金事業について、事業の目的を明確にした上で、効果検証のために活用することを念頭に必要なデータを整理をし、要綱に明記するなど、対象者からデータを収集できるような仕組みを構築することが考えられる。</li> </ul>
保険者機能強化推進交付金等（厚生労働省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 客観的な指標による評価結果に基づく財政的インセンティブとして交付金を配分するという事業の目的や方向性は評価できる。</li> <li>・ 他方、指標が多く、自治体の作業負担となり、また、事業目的が不明確になっていると考えられることを踏まえ、事業目的を整理するとともに、事業目的の達成に結びつくインセンティブ付けとして機能する指標を中心に評価指標を整理することを検討するべき</li> <li>・ 個別項目の得点獲得状況の公開や地域包括ケア「見える化」システムとの連携を検討できないか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金・交付金事業について、対象者から報告を求めるデータの分析を行うことで、事業の効果をあげるために重点化すべき分野を特定するとともに、効果検証に関連性が低い項目については、相手方の負担を意識して、報告を求めないようにするなど項目を随時見直すことが考えられる。</li> <li>・ 国民への説明責任や他の機関によるデータ分析の観点から、集めたデータを公表することが考えられる。</li> </ul>
熱中症対策推進事業（環境省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熱中症対策に係る自治体への取組支援として実施するモデル事業について、各自治体の取組が横展開されるよう事業内容を整理・明確化した上で事業内容・効果が明確に把握できる指標を設定すべき。</li> <li>・ 熱中症に関する予防知識の向上のためには、シンポジウム・講習会の開催だけでなく、ソーシャルメディアの活用、インフルエンサーの活用等も重要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ モデル事業を行う場合は、速やかに効果検証を行い、展開の有無を含め継続の可否について判断することが重要（その際、施策の代替案を様々な地域で実施する場合には、どの対処策が一番効果があったのか、をきちんと評価し、高評価のものを全国に広めていく形で実施することが考えられる）。</li> <li>・ 普及啓発に係る事業については、ターゲットを明確にした上で、それに合わせた手法を時代の変化を踏まえて検討することが考えられる。</li> </ul>
大型 X線検査装置整備等経費（財務省）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 密輸の取締りを行う事業の性質上、情報の開示が難しい部分はあるが、本装置による取締の効果について不断な検証及び検証結果の反映が重要である。</li> <li>・ 本事業の目的の一つとして「貿易円滑化の推進」も掲げられているなか、一連の検査時間の効率化など、当該目的への効果についても、他の事業も参考にしつつ、定性的なものも含めたアウトカム指標を設定し適切に検証すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の性格上、情報の取扱いに留意を要する事業については、公表できる範囲で効果検証を行う手法やその結果についての説明を記載することが考えられる。</li> <li>・ 事業の目的が複数ある場合は、それぞれに応じた効果検証を行うための指標を設定することが考えられる。</li> </ul>

# セッション1からのフィードバック（3）

○セッション1では、

- ・ E B P M手法の波及に向けて各省から1テーマずつ
- ・ 政策の分野やスタイルに応じた E B P M手法の在り方を検討するため、事業の目的・手法・資金の配り方などについて様々なタイプを取り上げることが意識した テーマ選定を行った。

○各テーマで行われた議論の中では、他の事業への横展開に向けた示唆が得られた。

テーマ名	議論でなされた具体的な提案	横展開に向けた示唆
放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業（総務省）	・ 「日本に対する関心を高めて各地域に需要を呼び込む」という本事業の目的に照らして、どのくらいの効果が出ているのかが不明確になっている。視聴者数や放映されている国・地域からの観光客数の変化など効果検証が可能となるようなデータ項目を整理し、統一的に間接補助事業者から収集した上で、最終アウトカムとして、各地域にどれだけ需要を呼び込む効果があるかを捉える指標を設定すべき。	・ 補助金・交付金事業について、対象者からデータを収集できるような仕組みを構築することが考えられる。その際、効果検証に適するデータ項目を整理し、統一的に報告を求める指標を設定して収集することが考えられる。
能力構築支援事業（防衛省）	・ 事業の性質上、最終アウトカムとして定量的な指標を設定することは困難としても、無償資金協力（外務省）を参考に、外部有識者による評価会合で本事業の効果を評価し、同評価を公表するなど、本事業の効果検証を行うための仕組みを検討すべき。	・ 事業の性質のみをもって定量的な指標設定を行わないとするのではなく、他省を含め、目的・手法が類似する事業を参考に、可能な限り定量的な指標設定を行うことが考えられる。それでも、定量的な指標設定が難しい場合は、事業の効果検証を行うための仕組みを検討し、その結果を公表することが考えられる。
保護観察の実施（法務省）	・ 性犯罪者処遇プログラム受講者の行動変容を把握する指標を設定したことは優れているものの、事業全体の一部に過ぎず、事業の効果を他のプログラムも含めた全体として評価できる指標を置くべき。	・ 性質の異なる複数のアクティビティがある事業は、個別メニューの効果検証にとどまらず、事業全体として効果検証を行うための指標を設定することが考えられる。

# 試行版行政事業レビューシートからのフィードバック（1）

試行版行政事業レビューシート（128シート）を分析した結果、事業の効果検証を工夫して行っているものもある。しかし、レビューシートの記載のレベルには差があり、中には基礎的な取組が十分に行われていないと思われるものも見られた。まずは、各省のEBPMに係る基礎的な取組を向上させることが重要である。

## 記載のレベルにバラつきが見られる背景

### 行政事業レビューの取組に係る共通的な要因と推察されるもの

- レビューシートが何の役に立っているのか理解が浸透していないのではないか。
- 毎年のレビューシート作成業務がルーティン化しており、事業の効果検証のきっかけになっていないのではないか。
- アウトプット、アウトカムなどのレビューシートの記載項目について理解が浸透しておらず、何を書けばいいのかわからないのではないか。
- 5,000事業について、全てを統一的に点検することは体制的にも困難。

### 事業の多様性に起因するもの

- 各省自らが実施主体とはならない補助金・交付金事業（事業開始前に適切な指標を特定し、データを収集可能としておけば、事業開始後に効果検証がより適切に行える事業）。
- モデル事業のように速やかに効果検証を行い、展開の有無を含め継続の可否について判断すべき事業。
- 施設建設をすることだけが目的となっている一部の施設整備事業など、政策実現経路がシンプルとならざるを得ない事業。
- 情報保全の観点からレビューシート上での定量的説明が困難と考えられる事業。

# 試行版行政事業レビューシートからのフィードバック（2）

## 今後改善が必要なものの具体例

セッション1で横展開に向けての示唆が得られたもののほか、以下のように改善が必要なものが見られた。

➤ **政策実現経路が効果発現への段階を必ずしも踏んでいないもの。**

- ・ 初期アウトカムと最終アウトカムの因果関係が薄い。
- ・ 定量的な成果指標が記載されていない（定量的な指標が設定できない理由に関する記載が十分でない）。

➤ **事業（の各アクティビティ）の内容に応じた、適切な活動／成果目標・指標の設定ができていないもの。**

- ・ 1つのレビューシートに異なる2つのアクティビティがあるのに対し、アウトプットから最終アウトカムまでが全く同じ指標となっている。

➤ **適切な初期アウトカムの設定ができていないもの。**

- ・ 初期アウトカムの効果発現までに時間がかかりすぎる（≒炭鉱のカナリアとして機能しない）。
- ・ アクティビティ・アウトプットから何ステップも離れた初期アウトカム設定になっており、事業改善の打ち手を定めづらい。
- ・ 事業の進捗に伴って当然に達成される成果指標が設定されるなど、アクティビティ・アウトプットに相当するものを初期アウトカムとして設定しており、適切な効果検証ができていない（例：交付金対象者が交付金対象事業を実施した割合）。

➤ **適切な最終アウトカムの設定ができていないと思われるもの。**

- ・ 目標が抽象的・一般的であり、必ずしも当該事業との関係を反映したものではない（例：地域活性化）。
- ・ 初期アウトカムから何ステップも離れた最終アウトカム設定になっており、事業改善の打ち手を定めづらい。
- ・ 事業の進捗に伴って当然に達成される成果指標が設定されるなど、アクティビティ・アウトプットに相当するものを最終アウトカムとして設定しており、適切な効果検証ができていない。

➤ **別途行われている評価についての情報が記載されていないと思われるもの。**

- ・ 独法評価、研究開発評価等、行政事業レビュー以外に実施している評価スキームの情報がレビューシート上で分からない。